

沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	30	56	+26	・5年度実績を踏まえた7年度及び8年度の貸倒引当金繰入額の増加(+33億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△867	△1,045	△178	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△223億円)
3.出資金等の機会費用分	800	1,045	+246	・割引率の影響による最終事業年度における期末出資金残高の減少(+266億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	△38	56	+94	
分析期間(年)	37年	37年	-	-

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	56
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,014
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△958
国の支出(補助金等)	56
国の収入(国庫納付等) ※	△1,045
剰余金等の機会費用	0
出資金等の機会費用	32

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	56
① 繰上償還	△57
② 貸倒	△132
③ その他(利ざや等)	244

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△20	・7年度新規融資に係る金利収支差による収益増で、補給金が減少し国庫納付額が増加(△142億円) ・5年度実績確定及び6年度見込改定による収益減で、補給金が増加し国庫納付額が減少(+91億円) ・5年度実績確定による産投出資金の減少により、出資金等の機会費用が減少(△32億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
56	99	+43	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△138億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+184億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸付金償却額+1%ケース	増減額	増減理由
56	57	+1	・貸付金償却額が1%増加すると、国庫納付額が減少するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

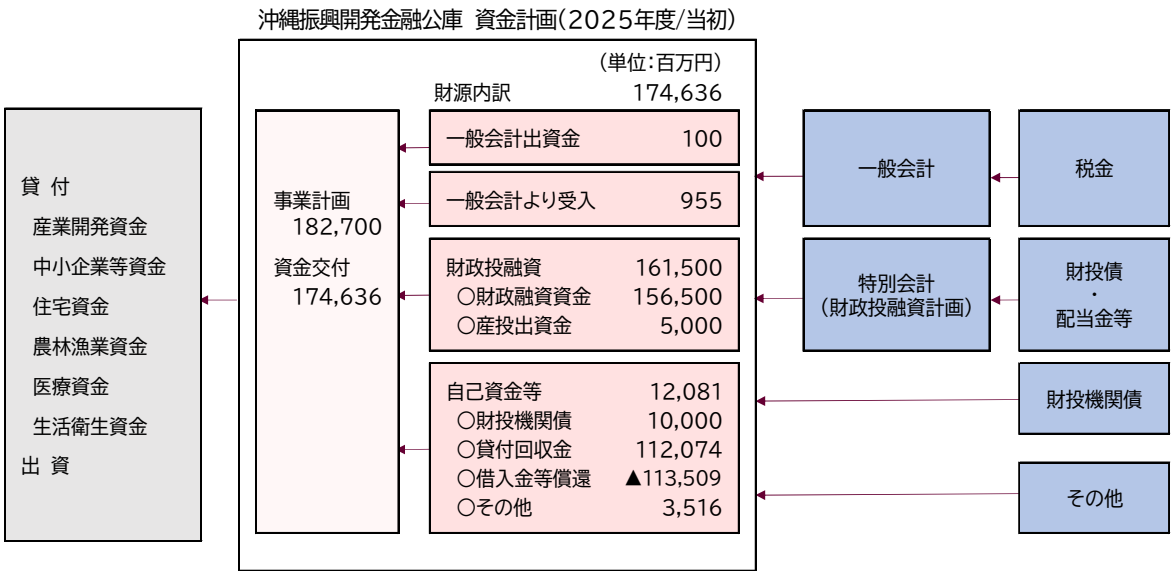
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- 【試算の概要】
- ① 出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
 - ② 既存の貸付金及び出資金残高11,275億円(令和6年度末見込み)に加え、令和7年度の事業計画1,827億円(融資1,790億円、出資37億円)を実行した場合について試算している。
 - ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの37年間について試算。
- 【将来の事業見通しの考え方】
- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
 - ② 繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:4.21%、住宅資金以外:3.50%/異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
 - ③ 貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.13%(住宅資金:0.00%、住宅資金以外:0.14%)/直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)
年 度		元	2	3	4	5	6	7	8～43年度
繰上償還率	住宅資金	3.93	3.10	3.52	2.78	3.09	4.07	3.52	各年度4.21
	住宅以外	2.27	7.23	3.87	3.30	2.96	1.64	1.54	各年度3.50
貸付金償却率		0.13	0.13	0.09	0.16	0.13	0.16	0.16	各年度0.13
	住宅資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.26	各年度0.00
	住宅以外	0.15	0.15	0.10	0.17	0.14	0.15	0.15	各年度0.14

4. 事業スキーム(図示)

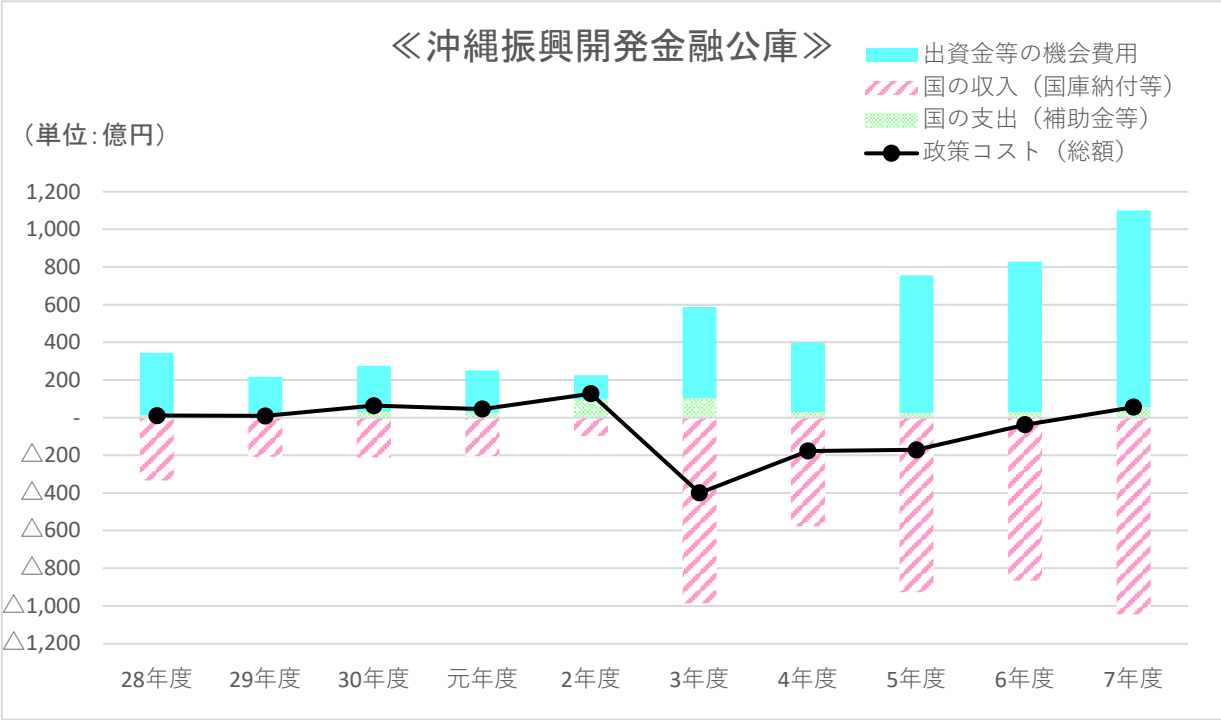


(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 出融資実績
- i. 融資実績(令和5年度)
5千件 862億円
 - ii. 融資実績(昭和47年度～令和5年度累計)
50万3千件 7兆2,919億円
 - ・産業開発資金 2兆1,065億円
 - ・中小企業等資金 2兆6,580億円
 - ・住宅資金 1兆9,989億円
 - ・農林漁業資金 2,425億円
 - ・その他 2,859億円
 - iii. 融資残高(令和5年度末)
6万件 1兆 197億円
 - iv. 出資実績(令和5年度)
4件 6億円
 - v. 出資実績(昭和53年度～令和5年度累計)
125件 107億円
 - vi. 出資残高(昭和53年度～令和5年度累計)
76件 74億円
- ② 地域に根ざした総合公庫
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情を背景とした政策課題に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
 - ・県民・企業の多様な資金ニーズに対し、政策金融機能をワンストップで適切に提供。
 - ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
 - ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和5年度):482人]
- ③ セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止
- 厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- 令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和5年度):4,250人]

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	10	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38	56
国の支出(補助金等)	13	23	32	27	96	103	30	25	30	56
国の収入(国庫納付等)	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867	△1,045
出資金等の機会費用	331	194	243	224	129	485	370	731	800	1,045

【政策コストの推移の解説】

- 平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- 令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストは増加した。
- 令和5年度は、出資金等の機会費用が増加した一方、前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加によって国の収入(国庫納付等)が増加したため、令和4年度と同水準となった。
- 令和6年度は、借入金利の上昇及び借入期間の長期化による利ざやの減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したことに加え、出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストは増加した。
- 令和7年度においては、前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加によって国の収入(国庫納付等)が増加した一方で、出資金等の機会費用が増加したため、政策コストは増加した。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 沖縄振興開発金融公庫の令和7年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、割引率の影響による出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コスト総額としては令和6年度と比較し94億円の増加となった。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが43億円の増加となっているものの、財政投融资の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考え。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考え。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸出金	1,017,596	1,114,269	1,179,682	借入金	693,136	797,647	862,318
預け金	7,365	11,065	14,865	財政融資資金借入金	689,598	793,922	858,355
金預け	12,937	16,501	14,985	一般会計借入金	1	0	-
証券	2,146	2,144	2,142	独立行政法人勤労者			
店勘	15	15	15	退職金共済機構借入金	3,537	3,725	3,963
未収金	539	1,061	1,308	債券	127,820	117,949	108,629
未収貸付金	538	1,060	1,306	沖縄振興開発金融公庫債券	125,000	115,000	105,000
未収有価証券	0	0	0	住宅宅地債	2,820	2,949	3,629
未収有価証券	1	1	1	寄託金	-	10	20
雑勘定	11	14	11	貸付受入金	41,725	44,635	53,033
固定資産	6,506	7,356	8,650	未払費用	912	1,183	2,806
貸倒引当金	△23,808	△24,236	△23,039	未払借入金	703	949	2,653
				未払債権	165	191	107
				未払業務委託費	19	20	22
				未払社会保険料	24	24	24
				雑賞与	65	60	60
				退職給付引当金	175	175	175
				(負債合計)	866,062	963,889	1,029,271
				資本	156,149	163,249	168,349
				一般会計出資金	121,878	121,978	122,078
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	12,715	19,715	24,715
				積立			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,184	1,097	1,050
				当期末処分利益又は当期末処理損失	△87	△46	△50
				(純資産合計)	157,245	164,299	169,349
資産合計	1,023,307	1,128,188	1,198,620	負債・純資産合計	1,023,307	1,128,188	1,198,620

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	33,808	35,208	38,507	経常収益	33,721	35,162	38,456
借入金利息	3,055	2,601	6,782	貸付金利息	8,726	8,678	13,193
債権委託費	554	583	578	受取配当金	19	30	30
業務委託費	91	117	118	住宅資金貸付手数料収入	0	-	-
事務費	4,605	5,681	5,872	受託手数料	4	4	4
債券発行諸費	49	58	60	一般会計より受入	4,547	2,471	955
償却費	1,555	1,782	1,909	エネルギー対策特別会計より受入	4	3	3
貸付金償却	1,417	1,643	1,749	有価証券			
固定資産減価償却	137	139	160	有価証券	21	16	16
貸倒引当金繰入	23,808	24,236	23,039	雑収入	214	153	19
雑損	93	-	-	貸倒引当金戻入	20,186	23,808	24,236
雑予備費	-	150	150	当期損失	87	46	50
合計	33,808	35,208	38,507	合計	33,808	35,208	38,507

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	令和5年度末	科目	令和5年度末
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	12,952	借 用 金	693,136
現 金	25	債 券	127,820
預 け 金	12,927	そ の 他 負 債	2,400
有 価 証 券	8,029	未 払 費 用	912
株 式	5,907	そ の 他 の 負 債	1,487
社 債	2,122	賞 与 引 当 金	175
貸 出 金	975,871	退 職 給 付 引 当 金	2,229
手 形 貸 付	320	(負 債 の 部 合 計)	825,759
証 書 貸 付	1,017,276	(純 資 産 の 部)	
未 貸 付 額	△ 41,725	資 本 金	156,149
そ の 他 資 産	588	利 益 剰 余 金	△ 571
未 収 収 益	515	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 571
そ の 他 の 資 産	73	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,184
有 形 固 定 資 産	7,801	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,755
建 物	6,289	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 24
土 地	3,295	(純 資 産 の 部 合 計)	155,554
建 設 仮 勘 定	261		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,692		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,735		
無 形 固 定 資 産	309		
ソ フ ト ウ ェ ア	309		
貸 倒 引 当 金	△ 24,236		
資 産 の 部 合 計	981,313	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	981,313

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書		(単位:百万円)	
科目	令和5年度	科目	令和5年度
(経 常 収 益)	13,518		
資 金 運 用 収 益	8,768		
貸 出 金 利 息	8,728		
有価証券利息配当金	41		
役 務 取 引 等 収 益	4		
国 庫 補 助 金 収 入	4		
政 府 補 給 金 収 入	4,547		
そ の 他 経 常 収 益	195		
株 式 等 売 却 益	19		
そ の 他 の 経 常 収 益	176		
(経 常 費 用)	13,327		
資 金 調 達 費 用	3,609		
借 用 金 利 息	3,055		
債 券 利 息	554		
役 務 取 引 等 費 用	91		
そ の 他 業 務 費 用	49		
業 務 経 費	4,813		
そ の 他 経 常 費 用	4,765		
貸倒引当金繰入額	4,119		
貸 出 金 償 却	378		
株 式 等 償 却	256		
そ の 他 の 経 常 費 用	13		
(経 常 利 益)	192		
(特 別 損 失)	0		
固 定 資 産 処 分 損	0		
当 期 純 利 益	192		